

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	Ⅳ－２		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)						
							歳入総額	×	歳入総額	10,530,965	10,739,901	実質収支比率	3.9	7.6						
市町村名		吉野ヶ里町		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳出総額	10,203,119	10,322,710	経常収支比率	89.8	84.4						
							財源超過	×	歳入歳出差引	327,846	417,191	(※1)	(91.2)	(87.8)						
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	131,676	29,635	標準財政規模	5,034,669	5,122,623						
							近畿	×	実質収支	196,170	387,556	財政力指数	0.52	0.52						
人口		令和2年国調(人)		16,323		産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-191,386	335,527	公債費負担比率	14.5	14.7					
								過疎	×	積立金	8,232	83,085	健全化判断比率							
								山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
										積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口 (※7)		令和05.01.01(人)		16,228		区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	実質単年度収支	-183,154	418,612	将来負担比率	-	-				
						うち日本人(人)	16,030	382	398	指数表選定	○									
						うち日本人(人)	16,234	4.8	5.1											
						うち日本人(人)	16,049	2.175	2.221											
						増減率 (％)	-0.0	27.2	28.4											
						うち日本人(%)	-0.1	5,429	5,189											
						面積 (km ²)	43.99	68.0	66.5											
						人口密度 (人/km ²)	371													
世帯数 (世帯)		6,137																		
職員の状況 (※8)																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		7,711,868	8,399,242								
	市区町村長	1	7,500		一般職員	132	400,224	3,032	うち公的資金		6,848,348	7,475,905								
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		4,318,692	4,750,690								
	教育長	1	5,250		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		663,497	328,718								
	議会議長	1	3,100		教育公務員	6	20,074	3,346	収益事業収入		-	-								
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	2	*	*	土地開発基金現在高		321,274	319,665								
	議会議員	10	2,330		合計	140	425,934	3,042	積立金現在高	財政調整基金	2,605,203	2,402,972								
									減債基金	1,133,376	1,129,794									
									その他特定目的基金	6,187,625	5,154,218									
	一般会計等の一覧																			
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	簡易水道特別会計	(7)	佐賀中部広域連合(一般会計)	(9)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(11)	佐賀東部水道企業団(用水供給事業会計)	(13)	脊振共同塵芥処理組合	(15)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)					
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(5)	下水道特別会計	(8)	佐賀中部広域連合(介護特別会計)	(10)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(12)	佐賀東部水道企業団(水道事業会計)	(14)	三神地区環境事務組合	(16)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害事業特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,298,923	21.8	2,298,923	45.6	普通税	2,287,990	99.5	-	-
地方譲与税	58,194	0.6	58,194	1.2	法定普通税	2,287,990	99.5	-	-
利子割交付金	813	0.0	813	0.0	市町村民税	985,648	42.9	-	-
配当割交付金	6,572	0.1	6,572	0.1	個人均等割	29,392	1.3	-	-
株式等譲渡所得割交付金	5,635	0.1	5,635	0.1	所得割	748,861	32.6	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	60,001	2.6	-	-
地方消費税交付金	409,038	3.9	409,038	8.1	法人税割	147,394	6.4	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,101,835	47.9	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,064,762	46.3	-	-
自動車取得税交付金	107	0.0	107	0.0	軽自動車税	63,700	2.8	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	136,807	6.0	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,139	0.0	4,139	0.1	鉱産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	43,077	0.4	43,077	0.9	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特例交付金等	22,318	0.2	22,318	0.4	法定外普通税	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	22,184	0.2	22,184	0.4	目的税	10,933	0.5	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	134	0.0	134	0.0	法定目的税	10,933	0.5	-	-
地方交付税	2,288,310	21.7	2,077,926	41.2	入湯税	10,933	0.5	-	-
普通交付税	2,077,926	19.7	2,077,926	41.2	事業所税	-	-	-	-
特別交付税	210,384	2.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
（一般財源計）	5,137,126	48.8	4,926,742	97.8	法定外目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,355	0.0	2,355	0.0	旧法による税	-	-	-	-
分担金・負担金	99,039	0.9	48	0.0	合計	2,298,923	100.0	-	-
使用料	134,712	1.3	5,294	0.1					
手数料	31,839	0.3	-	-					
国庫支出金	1,427,063	13.6	-	-					
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	51,377	0.5	51,377	1.0					
都道府県支出金	716,048	6.8	-	-					
財産収入	53,668	0.5	504	0.0					
寄附金	2,185,442	20.8	-	-					
繰入金	147,888	1.4	-	-					
繰越金	223,191	2.1	-	-					
諸収入	137,836	1.3	51,889	1.0					
地方債	183,381	1.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	79,181	0.8	-	-					
歳入合計	10,530,965	100.0	5,038,209	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	80,309	0.8	-	80,309	-
総務費	3,159,712	31.0	4,961	839,732	-
民生費	2,538,702	24.9	22,011	1,136,698	-
衛生費	752,503	7.4	1,172	534,460	-
労働費	10,051	0.1	-	51	-
農林水産業費	277,735	2.7	51,626	185,580	-
商工費	390,928	3.8	25,814	349,048	-
土木費	792,494	7.8	295,125	558,421	-
消防費	330,776	3.2	1,959	318,446	-
教育費	823,903	8.1	21,742	685,103	-
災害復旧費	112,666	1.1	-	50	-
公債費	912,066	8.9	-	847,283	-
諸支出金	21,274	0.2	21,274	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	10,203,119	100.0	445,684	5,535,181	-
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,955,505	38.8	2,475,438	2,462,550	48.1
人件費	1,325,004	13.0	1,182,176	1,172,679	22.9
うち職員給	823,254	8.1	725,114	-	-
扶助費	1,718,435	16.8	445,979	442,588	8.6
公債費	912,066	8.9	847,283	847,283	16.6
元利償還金	912,066	8.9	847,283	847,283	16.6
うち元金	870,755	8.5	811,401	811,401	15.9
うち利子	41,311	0.4	35,882	35,882	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,689,264	55.8	2,893,836	2,132,089	41.7
物件費	2,499,759	24.5	1,133,986	722,293	14.1
維持補修費	39,294	0.4	26,360	25,512	0.5
補助費等	1,027,329	10.1	870,515	723,880	14.1
うち一部事務組合負担金	562,978	5.5	533,374	477,699	9.3
繰出金	899,626	8.8	808,157	660,241	12.9
積立金	1,193,093	11.7	54,655	-	-
投資・出資金・貸付金	30,163	0.3	163	163	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	558,350	5.5	165,907	-	-
うち人件費	6,800	0.1	6,799	-	-
普通建設事業費	445,684	4.4	165,857	-	-
うち補助	202,925	2.0	43,068	-	-
うち単独	233,767	2.3	118,172	-	-
災害復旧事業費	112,666	1.1	50	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,203,119	100.0	5,535,181	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	10,531	10,203	328	196	148	7,712	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	10,531	10,203	328	196		7,712	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,653	1,639	14	14	26	-	-	-	
2	後期高齢者医療特別会計	218	216	2	2	60	-	-	-	
3	簡易水道特別会計	3	3	0	0	1	-	-	-	法非適用企業
4	下水道特別会計	824	745	79	8	233	2,677	1,839	-	法非適用企業
5	工業用地造成事業特別会計	16	16	0	-	0	164	-	-	法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				24		2,841	1,839		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	佐賀中部広域連合（一般会計）	5,365	5,277	88	122	100	4,232	205	
2	佐賀中部広域連合（介護特別会計）	33,485	32,302	1,182	1,143	5,176	-	-	
3	佐賀県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	120	117	3	3	40	-	-	
4	佐賀県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	136,135	134,116	2,019	2,019	1,629	-	-	
5	佐賀東部水道企業団（用水供給事業会計）	2,368	2,239	129	2,670	7	4,398	0	
6	佐賀東部水道企業団（水道事業会計）	2,383	2,200	184	2,771	35	112	-	
7	脊振共同塵芥処理組合	802	776	27	27	0	-	-	
8	三神地区環境事務組合	414	387	27	22	12	-	-	
9	佐賀県市町総合事務組合（一般会計）	2,843	2,688	155	155	13	-	-	
10	佐賀県市町総合事務組合（交通災害事業特別会計）	28	26	2	2	4	-	-	
11	神埼市・吉野ヶ里町葬祭組合	58	48	10	10	0	-	-	
12	佐賀県東部環境施設組合	4,882	4,842	40	18	0	-	-	
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				8,962		8,742	205	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
元利償還金	952,088	946,911	912,066	21.6	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元金	276,945	294,540	319,055	7.6	
償還	48,578	50,375	43,576	1.0	
元金	21,804	16,081	9,935	0.2	
償還	-	-	-	-	
金	-	-	-	-	
合計	(A) 1,299,415	1,307,907	1,284,632		
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
PF事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	12,201	7,854	4,135	0.1	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	9,603	8,227	5,800	0.1	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 84,035	74,063	64,783		
標準財政規模	(C) 4,867,318	5,122,623	5,034,669		
算入公債費等の額	(D) 875,223	865,579	816,887		
	(C)－(D) 3,992,095	4,257,044	4,217,782		
実質公債費比率	(単年度) 8.5	8.7	9.6		
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(3カ年平均) 10.1	9.6	8.9		

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

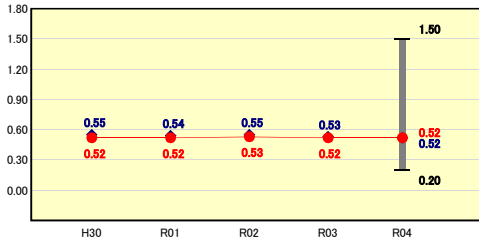
佐賀県吉野ヶ里町

人	口	16,228	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	16,030	人(R5.1.1現在)	連	結	実	公	債	費	-	%
面積	総	43.99	km ²	実	質	公	債	費	比	8.9	%
歳入	総	10,530,965	千円	来	実	公	債	費	比	-	%
歳出	総	10,203,119	千円	得	実	公	債	費	比	-	%
実質	収	196,170	千円	市	負	担	比	率			
標準	財	5,034,669	千円	(	年	度	毎	型	)	H30	IV-2
地方	債	7,711,868	千円							R03	IV-2
	現									R01	IV-2
	在									R04	IV-2
	高										
										R02	IV-2

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.52]



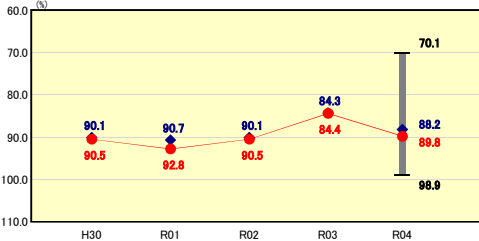
類似団体内順位 23/59 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.50

財政力指数の分析欄

基準財政収入額、基準財政需要額が共に増加したことにより単年度指数は前年度より0.034ポイント上昇しているが、3ヶ年平均の財政力指数については前年度から増減なく横ばいとなった。
類似団体の平均と同数値となっているものの、今後より一層の行財政改革を推進し、企業の誘致活動や定住促進事業等による税収の確保を図り、財政力の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.8%]



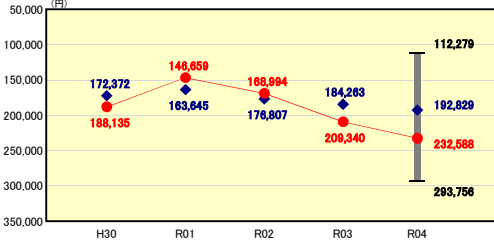
類似団体内順位 34/59 全国平均 92.2 佐賀県平均 90.5

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は前年度から5.4ポイント後退し89.8%となっているが、前年の数値好転は一過性のものであって例年並みの数値に落ち着いたと捉えている。
公債費や人件費、物件費等の経常経費削減に努める一方、町税や住宅使用料の徴収強化等による歳入の確保を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [232,588円]



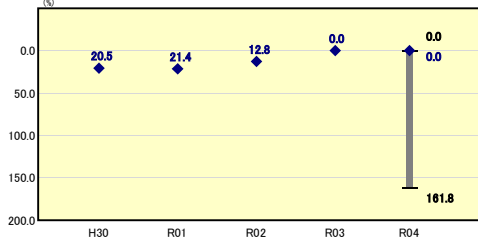
類似団体内順位 44/59 全国平均 160,081 佐賀県平均 170,298

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ふるさと納税の増収に伴い、昨年度と同様に返礼品や委託料等が増加したことに加え、地方創生臨時交付金を活用した事業における物件費の増加により、前年度に比べて23,248円の増となり類似団体平均を39,759円下回る232,588円となっている。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



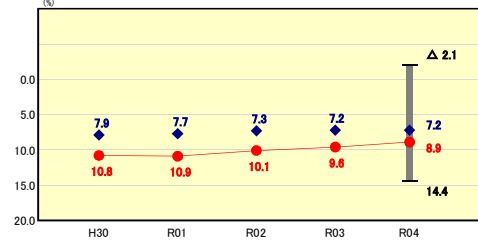
類似団体内順位 1/59 全国平均 8.8 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

充当可能財源等控除後の将来負担額は今年度もマイナスのため、将来負担比率は「算定なし」となっている。新庁舎建設事業やごみ処理施設建設事業、既存の施設の解体撤去等により比率の上昇が懸念されるため、当該事業に限らず実施事業の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.9%]



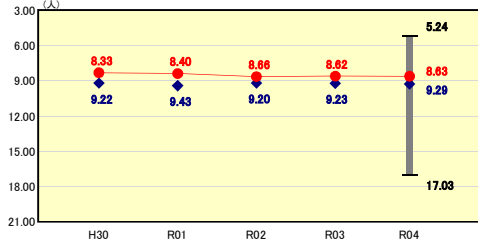
類似団体内順位 42/59 全国平均 5.5 佐賀県平均 7.0

実質公債費比率の分析欄

3ヶ年平均の実質公債費比率は0.7ポイント減少し8.9%となっているが、依然として類似団体平均値を下回っている状況にあるため楽観視はできない。
建設物価の高騰する中、新庁舎建設をはじめとする大規模建設事業や個別施設計画に基づく公共施設の改修が控えているため、有利な起債の選択や繰上償還の活用等により指標の抑制に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.63人]



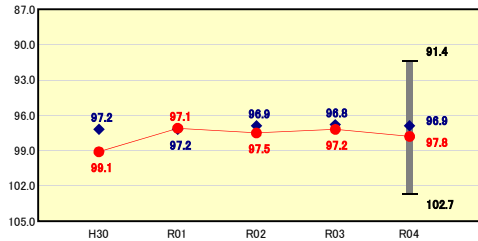
類似団体内順位 28/59 全国平均 8.25 佐賀県平均 7.83

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定年前退職による突発的な職員減があり、採用によって職員数を確保できていないため前年度から0.01ポイント上昇している。
今後も適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.8]



類似団体内順位 40/59 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

社会人枠採用者の退職や育休者復職時調整の実施及び階層間変動により、前年度97.2に対し今年度は97.8となっている。引き続き国の給与水準との均衡を図りながら給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県吉野ヶ里町

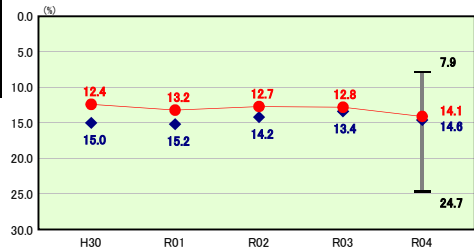
経常収支比率の分析

人口	16,228	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	16,030	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	43.99	km ²	実収公債費比率	8.9	%
歳入総額	10,530,965	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,203,119	千円			
実収収支	196,170	千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2	
標準財政規模	5,034,669	千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2	
地方債現在高	7,711,868	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

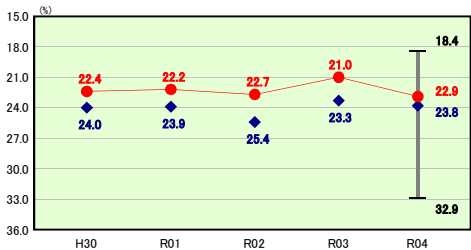


類似団体内順位 23/59 全国平均 14.9 佐賀県平均 12.6

物件費の分析欄

ふるさと納税の増収に伴う寄附礼品の増や体育施設の指定管理料の増により前年度に比べ1.3ポイント上昇している。システム使用料や各種リース料も増加傾向にあるため、業務の改善・効率化を図り経費の抑制に努める。

人件費

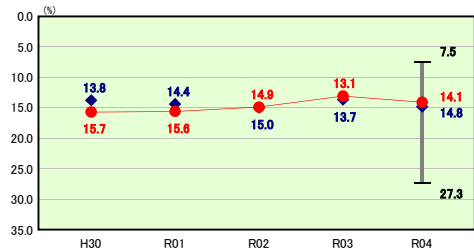


類似団体内順位 24/59 全国平均 25.9 佐賀県平均 24.1

人件費の分析欄

一般職給与の増により、人件費に要する経常収支比率は前年度を1.9ポイント下回る22.9%となった。類似団体平均は下回っているものの、人件費は増加傾向にあるため引き続き適切な定員の管理に努める。

補助費等

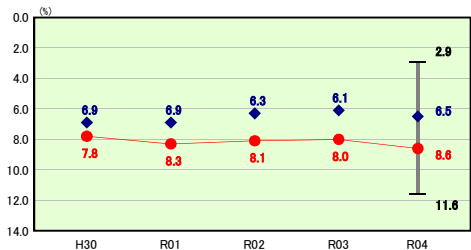


類似団体内順位 29/59 全国平均 10.5 佐賀県平均 12.4

補助費等の分析欄

一部事務組合の運営に係る負担金の増により前年度より1.0ポイント増加し14.1%となった。今後も組合への運営費負担金等により増加が見込まれるため一部事務組合の運営状況等を注視し、補助費等の抑制に努める。

扶助費

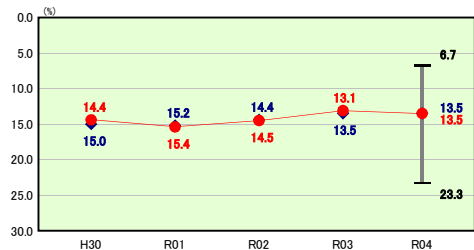


類似団体内順位 46/59 全国平均 12.5 佐賀県平均 11.1

扶助費の分析欄

子育て世帯への臨時特別給付金給付費の減により扶助費は減少しているものの、障害者福祉等の経常一般財源を充当する歳出が増加したことから、前年度に比べて0.6ポイント増加。県内平均は下回っているものの、依然として類似団体平均を上回る数値となっているため、制度の改正等による給付費の動向に注視するとともに単独扶助や独自加算等を見直すなど経費の抑制に努める。

その他

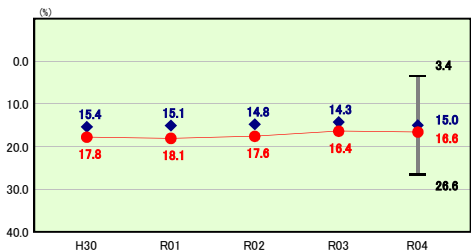


類似団体内順位 29/59 全国平均 12.4 佐賀県平均 13.2

その他の分析欄

温浴施設や町営住宅、保育園などの公立施設の老朽化等による維持補修費の増加に加え、下水道特別会計への繰入金も増加したことによりその他の経常一般財源充当経費は増加。前年度に比べ0.4ポイント上昇した。今後、維持補修費等の抑制に加え住宅使用料等の特定財源確保に努める。

公債費

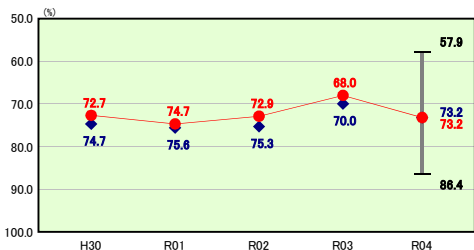


類似団体内順位 43/59 全国平均 16.0 佐賀県平均 17.1

公債費の分析欄

前年度に比べ0.2ポイント増加し16.6%となった。償還額の大部分は普通交付税措置対象であるが、平成27年度以降、類似団体を毎年上回っているため、元金据置期間や償還期間の短縮による借入利子の抑制、民間資金等の繰上償還などに取組み公債費抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 28/59 全国平均 76.2 佐賀県平均 73.4

公債費以外の分析欄

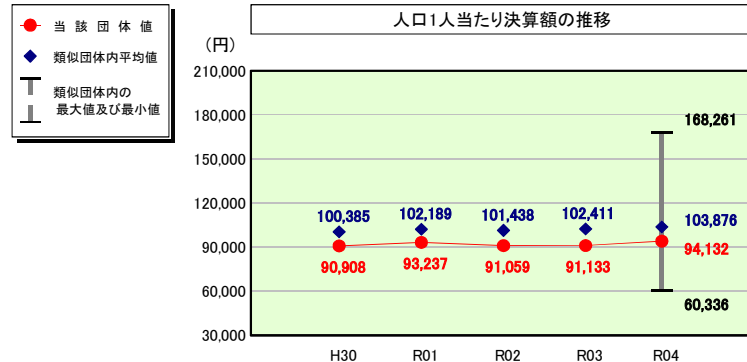
公債費を除く経常一般財源充当経費は全て増加。地方交付税をはじめとした経常収入の減もあり、前年度に比べて5.2ポイント上昇し73.2%となった。類似団体平均値と同じ数値であるものの、全ての経費が増加しているため、今後は行政経費の効率的な運営を図り、経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県吉野ヶ里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

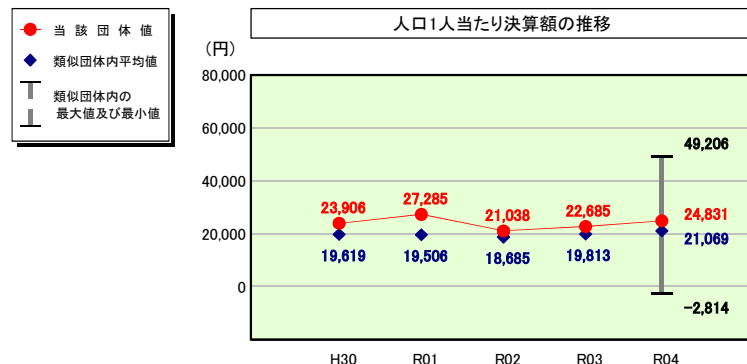
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,325,004	81,649	91,991	▲ 11.2
一部事務組合負担金(補助費等)	253,766	15,638	12,405	26.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	395	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,425	2,368	3,751	▲ 36.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,800	419	1,672	▲ 74.9
▲退職金	▲ 96,419	▲ 5,942	▲ 6,358	▲ 6.5
合計	1,527,576	94,132	103,876	▲ 9.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.63	9.29	▲ 0.66
ラスパイレズ指数	97.8	96.9	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

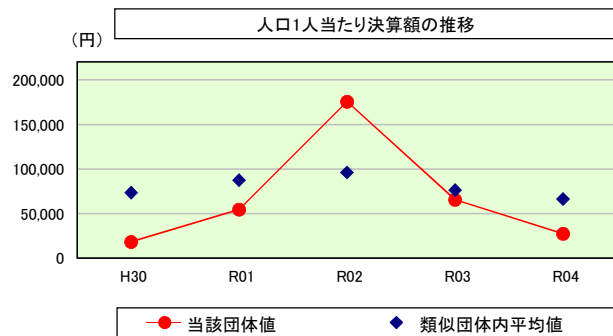


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	912,066	56,203	51,927	8.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	319,055	19,661	15,337	28.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	43,576	2,685	2,347	14.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,935	612	463	32.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 64,783	▲ 3,992	▲ 3,326	20.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 816,887	▲ 50,338	▲ 45,680	10.2
合計	402,962	24,831	21,069	17.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

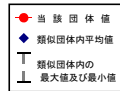
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	298,740	18,440	▲ 78.6	73,475	9.1	▲ 87.7
うち単独分	175,776	10,850	▲ 75.5	43,072	31.1	▲ 106.6
R01	884,817	54,662	196.4	87,464	19.0	177.4
うち単独分	674,665	41,679	284.1	47,479	10.2	273.9
R02	2,839,260	175,599	221.2	96,248	10.0	211.2
うち単独分	2,334,645	144,390	246.4	55,768	17.5	228.9
R03	1,064,338	65,562	▲ 62.7	76,413	▲ 20.6	▲ 42.1
うち単独分	477,184	29,394	▲ 79.6	39,658	▲ 28.9	▲ 50.7
R04	445,684	27,464	▲ 58.1	66,481	▲ 13.0	▲ 45.1
うち単独分	233,767	14,405	▲ 51.0	36,120	▲ 8.9	▲ 42.1
過去5年間平均	1,106,568	68,345	43.6	80,016	0.9	42.7
うち単独分	779,207	48,144	64.9	44,419	4.2	60.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

佐賀県吉野ヶ里町

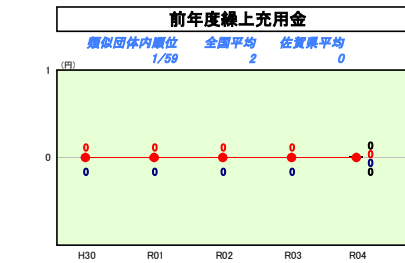
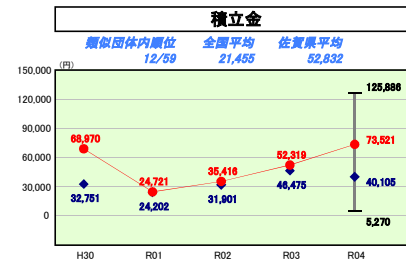
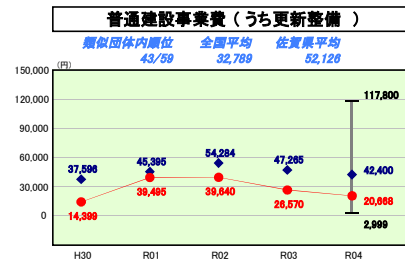
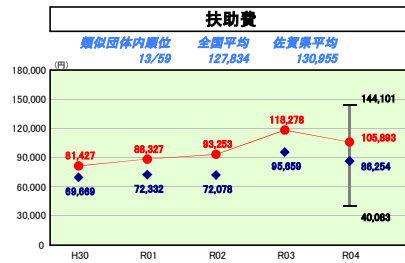
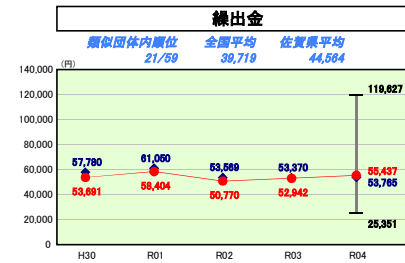
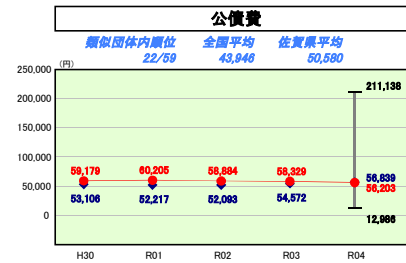
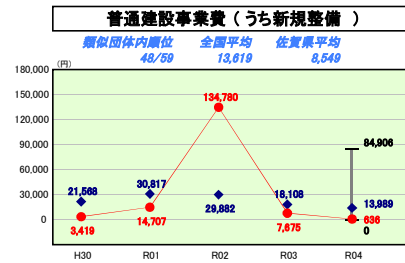
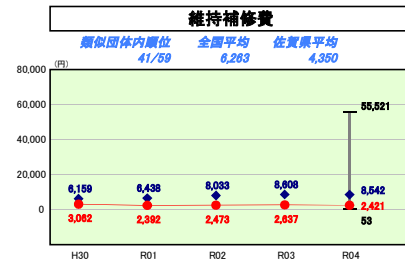
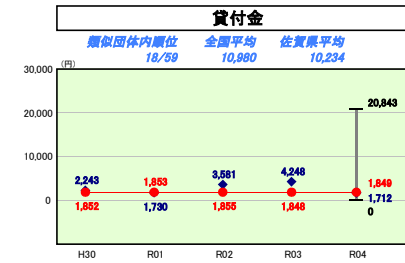
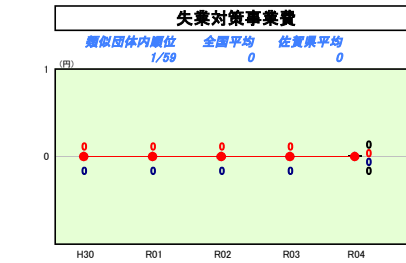
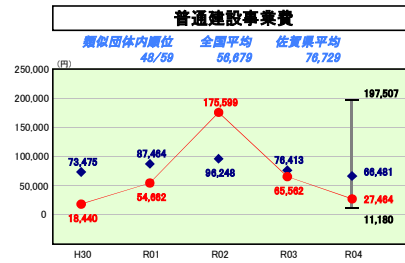
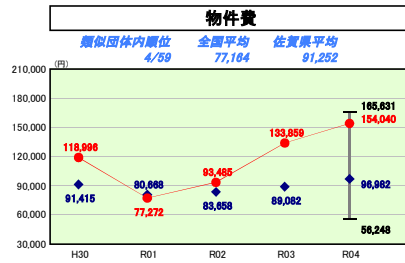
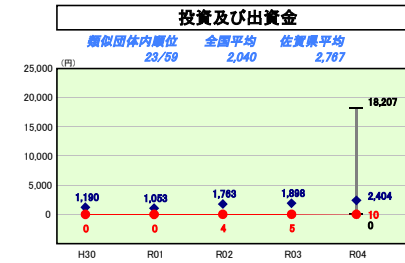
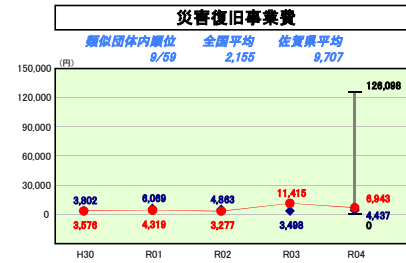
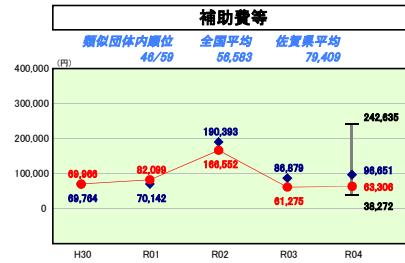
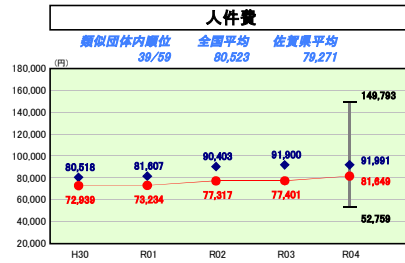
人口	16,228人(第1.1期現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,030人(第1.1期現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	43.99km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	10,530,985千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,203,119千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2	
実質収支	196,170千円	(年度毎)	H30 IV-2 R03 IV-2 R04 IV-2	
標準財政規模	5,034,669千円			
地方債現在高	7,711,988千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

- ・歳出決算総額は住民一人当たり628,735円(△7,135円)となっている。
- ・物件費、扶助費、災害復旧事業費、積立金、貸付金、繰出金が類似団体平均値を上回っている。
- ・ふるさと納税の増収に伴い、ふるさと応援寄付返礼品等の物件費、ふるさと応援寄付金基金への積立金は増加し続けている。
- ・普通建設事業費のうち新規整備に関しては、文化体育館整備事業の完了に伴い減少の一途をたどっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

佐賀県吉野ヶ里町

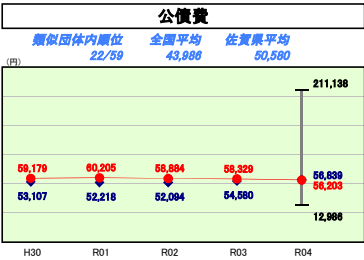
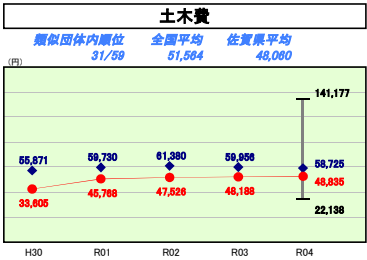
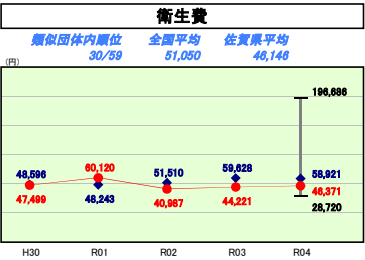
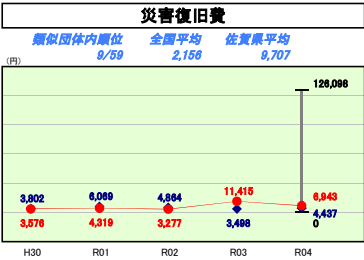
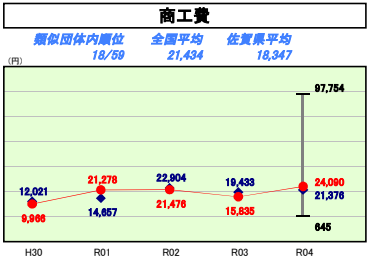
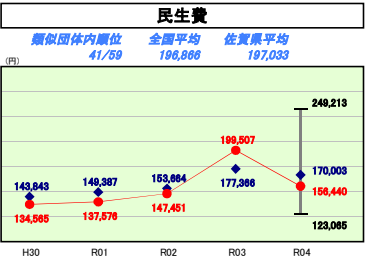
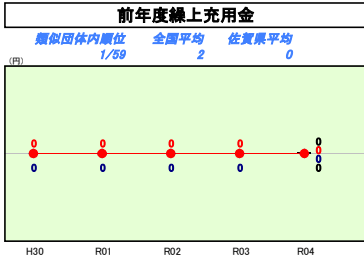
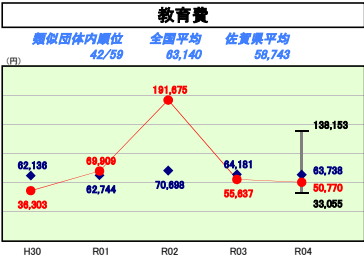
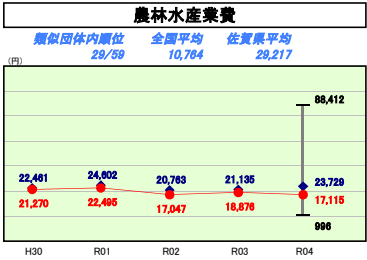
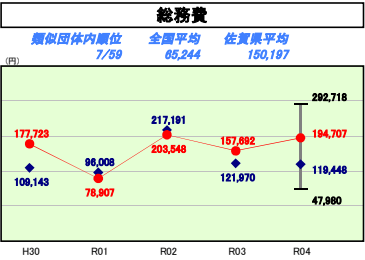
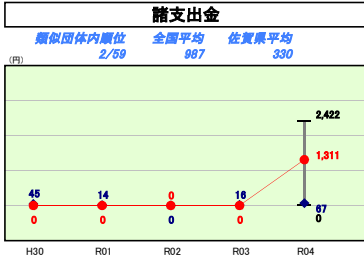
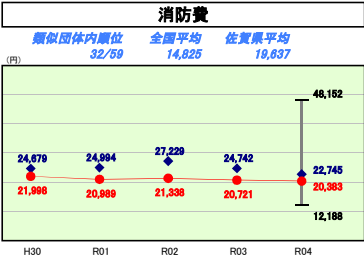
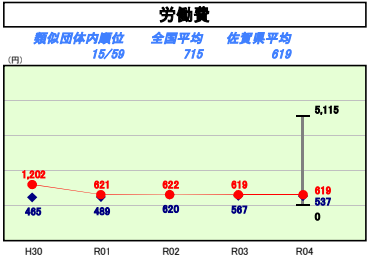
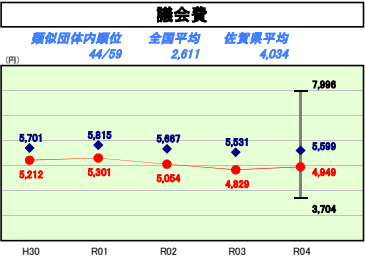
人	口	16,228	人(第5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	人	16,030	人(第5.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%	
面	積	43.99	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.9	%		
歳入	総額	10,530,985	千円	特	定	負	担	比	率	-	%			
歳出	総額	10,203,119	千円	市	町	村	類	型		H30 IV-2	R01 IV-2	R02 IV-2		
実 質 収 入		196,170	千円	(	年	度	毎	)		R03 IV-2	R04 IV-2			
標準財政規模		5,034,069	千円											
地方債現在高		7,711,988	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

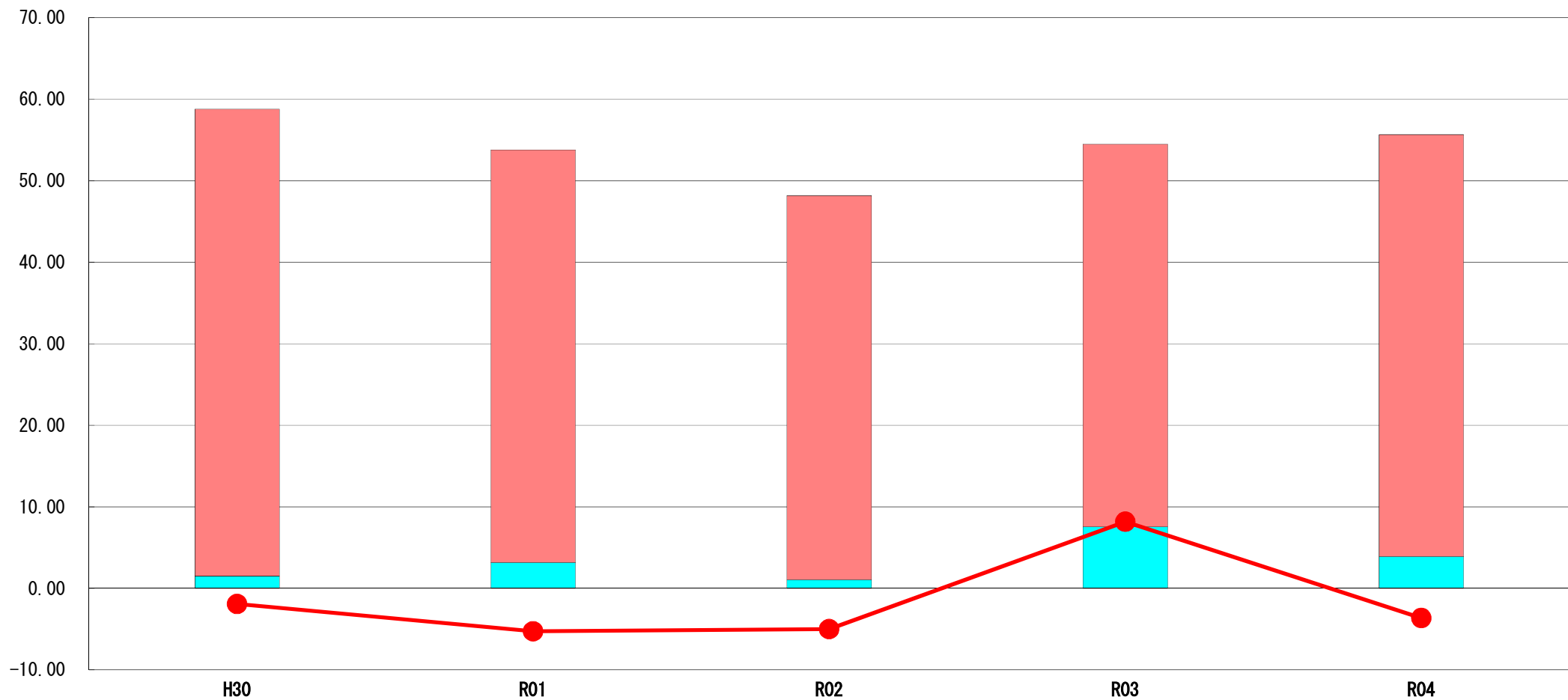
- ・総務費は、ふるさと納税の増収に伴い、ふるさと応援寄附金積立金やふるさと納税寄附礼品が増加したことを主たる要因として、類似団体平均値を上回っている。
- ・商工費は、地方創生臨時交付金を活用したクーポン券の換金事務委託等により増加し、類似団体平均値を上回っている。
- ・諸支出金は、土地開発基金保有財産の一般会計での買い戻しにより増加し、類似団体平均値を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

佐賀県吉野ヶ里町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		57.29	50.61	47.11	46.91	51.75
実質収支額		1.49	3.18	1.07	7.57	3.90
実質単年度収支		▲ 1.92	▲ 5.27	▲ 5.01	8.17	▲ 3.64

分析欄

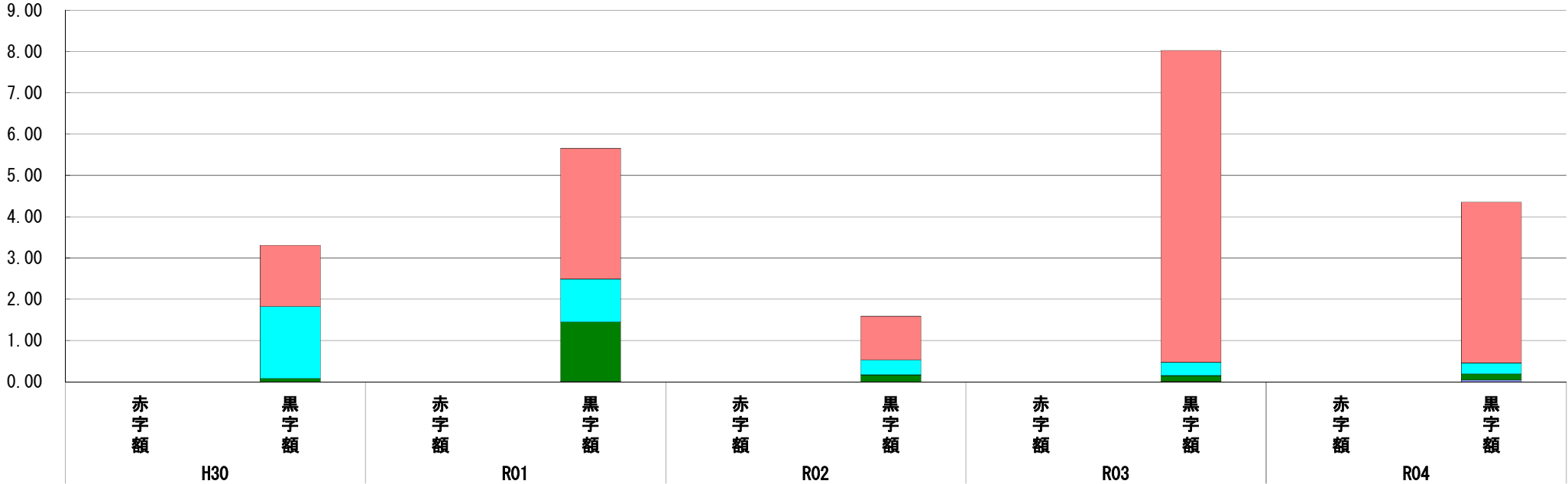
本年度は財政調整基金を取り崩すことなく、基金残高も昨年度から202,231千円増の2,605,203千円となった。標準財政規模に対する財政調整基金残高比率は4.84ポイント上昇している。実質収支比率は昨年度から3.67ポイント低下して3.90%、実質収支は196,170千円。今後も町税等適切な財源の確保を図り、引き続き健全な行財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

佐賀県吉野ヶ里町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計	一般会計	1.48	3.17	1.06	7.56	3.89
	国民健康保険特別会計	1.75	1.04	0.36	0.32	0.27
	下水道特別会計	0.08	1.44	0.17	0.14	0.15
	後期高齢者医療特別会計	0.00	0.01	0.00	0.00	0.04
	簡易水道特別会計	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
	工業用地造成事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計	（赤字）	-	-	-	-	-
	（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計において実質赤字額及び資金不足額が発生していないため、連結実質赤字比率は算出されていない。
今後も、対象会計それぞれについて赤字決算とならないよう、引き続き健全な財政運営に努める。

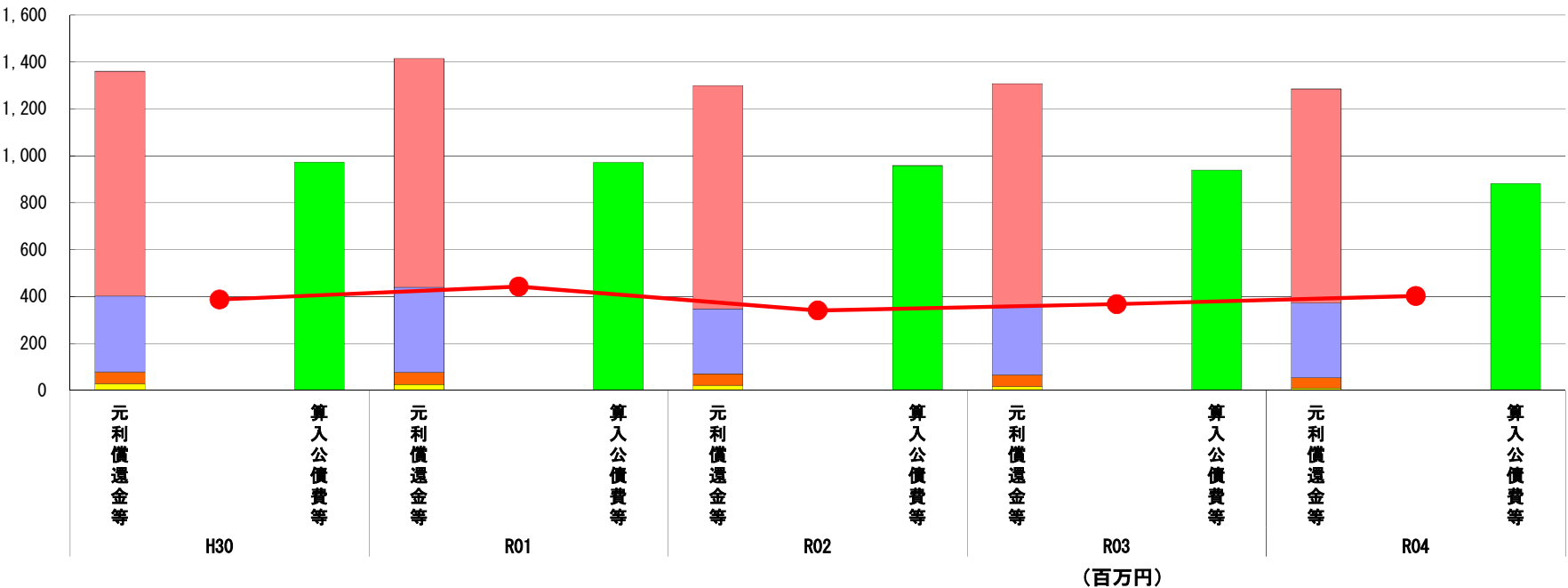
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県吉野ヶ里町

（百万円）



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		959	975	952	947	912
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		323	362	277	295	319
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		50	52	49	50	44
	債務負担行為に基づく支出額		29	26	22	16	10
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		973	972	959	940	882
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		388	443	341	368	403

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金（下水道特別会計）が増加したものの、元利償還金等全体では前年度に比べ23百万円の減となった。

算入公債費等のうち普通交付税に算入された元利償還金は、町営住宅使用料の減収により特定財源の額が減少し、算入公債費等は58百万円の減となっている。

引き続き交付税措置のある有利な起債を活用するとともに、町営住宅の入居者増及び維持管理費の抑制に努め住宅使用料の公債費充当率の引き上げを図る。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

（参考）

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

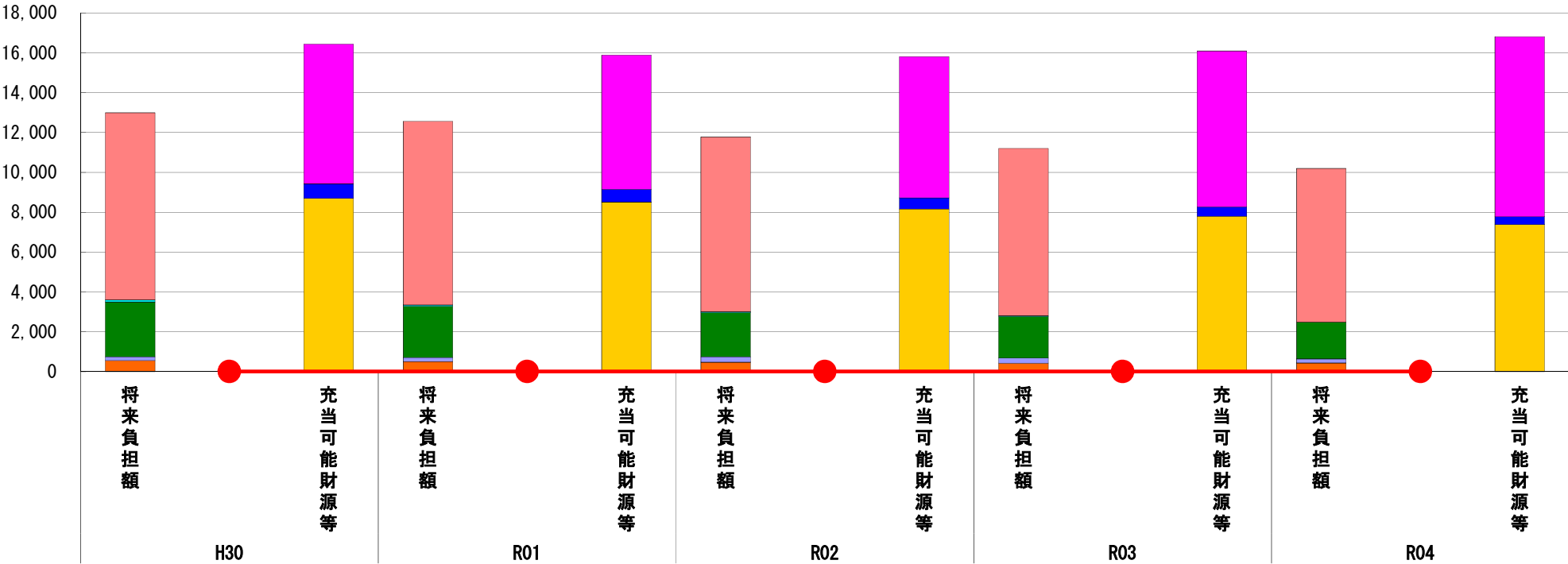
満期一括償還地方債は発行していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県吉野ヶ里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,396	9,218	8,769	8,399	7,712
	債務負担行為に基づく支出予定額		98	71	49	32	7
	公営企業債等繰入見込額		2,749	2,569	2,211	2,097	1,839
	組合等負担等見込額		198	202	280	246	206
	退職手当負担見込額		551	507	475	431	437
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,000	6,730	7,079	7,825	9,040
	充当可能特定歳入		735	640	561	473	392
	基準財政需要額算入見込額		8,695	8,513	8,165	7,795	7,383
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,437	▲ 3,316	▲ 4,021	▲ 4,887	▲ 6,616

分析欄

将来負担額のうち、一般会計の地方債現在高は定期償還額が新規発行額を上回ったため減少。下水道特別会計における地方債現在高や組合負担等見込み額等も減少したこともあり、退職手当負担見込額の微増はあったものの全体的な将来負担額は前年度に比べ1,004百万円の減となった。

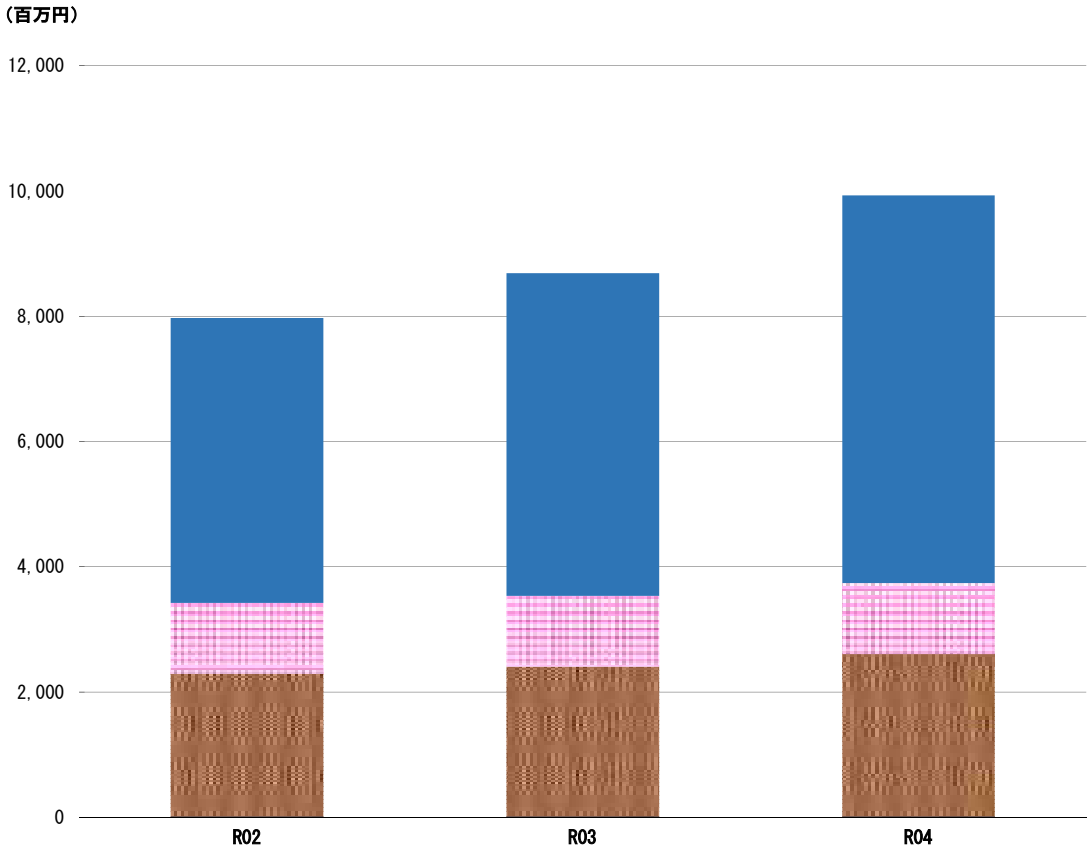
将来負担額から控除する充当可能財源等のうち、基準財政需要額算入見込額は事業費補正算入額の減などにより減少。充当可能特定歳入は住宅使用料の減収により減少。一方で、ふるさと応援寄附金基金等の基金残高の増により、充当可能財源等全体では前年度に比べて722百万円の増となっている。

令和4年度も将来負担額を充当可能財源額が上回ったため分子はマイナスとなっている。

今後も、持続可能な財政運営のため歳出全般にわたって行財政改革に取り組み、財政の健全化に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
 財政調整基金		2, 293	2, 403	2, 605
 減債基金		1, 126	1, 130	1, 133
 その他特定目的基金		4, 550	5, 154	6, 188
	(当該欄に積立額が多い上位 5 基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位 5 基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位 5 基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位 5 基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位 5 基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
基金残高合計		7, 969	8, 687	9, 926

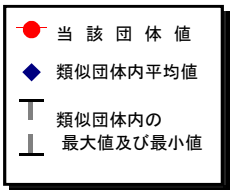
令和4年度	佐賀県吉野ヶ里町
基金全体 (増減理由) ふれあい交流施設整備事業や定住奨励事業、学校給食費補助等により「ふるさと応援寄附金基金」を100,080千円取り崩し、温浴ボイラー設備機器改修工事のため「東脊振温浴施設維持整備基金」を19,000千円取り崩した。 積立は、ふるさと応援寄附金の増収により返礼品等事業に要した経費を除いた1,074,605千円を「ふるさと応援寄附金基金」に積み立てたほか、決算剰余金等により「財政調整基金」に202,231千円を積み立てた。 取り崩し総額147,873千円に対し、1,387,093千円を積み立てたことにより、基金全体としては1,239,220千円の増となった。 (今後の方針) 今後の新庁舎建設事業や町の中心地づくり事業といった大規模事業にあわせて、基金の使途の明確化を図るべく既存の基金の整理を検討している。	
財政調整基金 (増減理由) 基金運用利子及び決算剰余金等により202,231千円を積み立てた。 (今後の方針) 今後は町単独事業の増加や特定目的基金への積立により、財政調整基金の残高は減少していく見込み。	
減債基金 (増減理由) 基金運用利子3,581千円を積み立てたことにより増加。 (今後の方針) 合併特例債及び下水道事業債の償還財源として引き続き積立を行っていく。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 公用及び公共用施設建設基金：公用及び公共用施設の建設事業費 合併振興基金：本町における町民の連帯強化及び地域振興を図るための事業 東脊振温浴施設維持整備基金：東脊振温浴施設の維持整備に要する事業 (増減理由) ふるさと応援寄附金基金：ふるさと応援寄附金から返礼品等事業に要した経費を除いた1,074,605千円を積み立てたことにより増加。 公用及び公共用施設建設基金：基金運用利子等4,518千円を積み立てたことにより増加。 (今後の方針) 公用及び公共用施設建設基金：今後の個別施設計画に基づく公共施設等の改修事業及びまちの中心地づくり事業等の財源として積極的に積み立てる。 合併振興基金：合併特例債に代わる振興事業費の財源として、合併による特例措置の適用期限終了後は減少していく見込み。 東脊振温浴施設維持整備基金：長寿命化に伴う大規模改修及びリニューアル経費として、毎年、一定額を確保していく予定。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

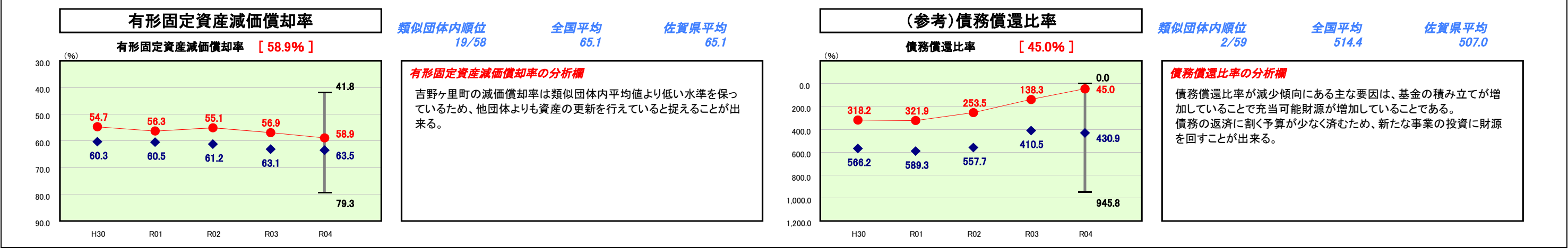
令和4年度

佐賀県吉野ヶ里町

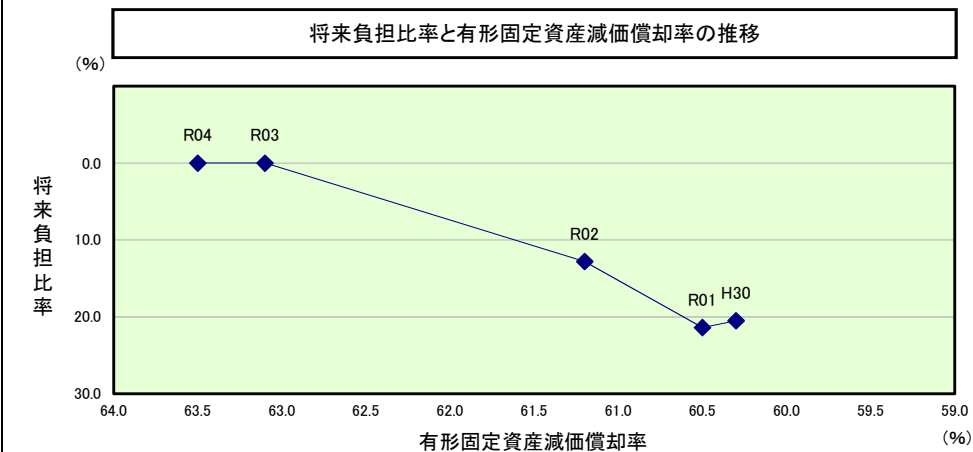
人	16,228	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,030	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	43.99	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	10,530,965	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,203,119	千円	市町村類型	H30Ⅳ-2	R01Ⅳ-2
実質収支	196,170	千円	(年度毎)	R03Ⅳ-2	R04Ⅳ-2
標準財政規模	5,034,669	千円			
地方債現在高	7,711,868	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



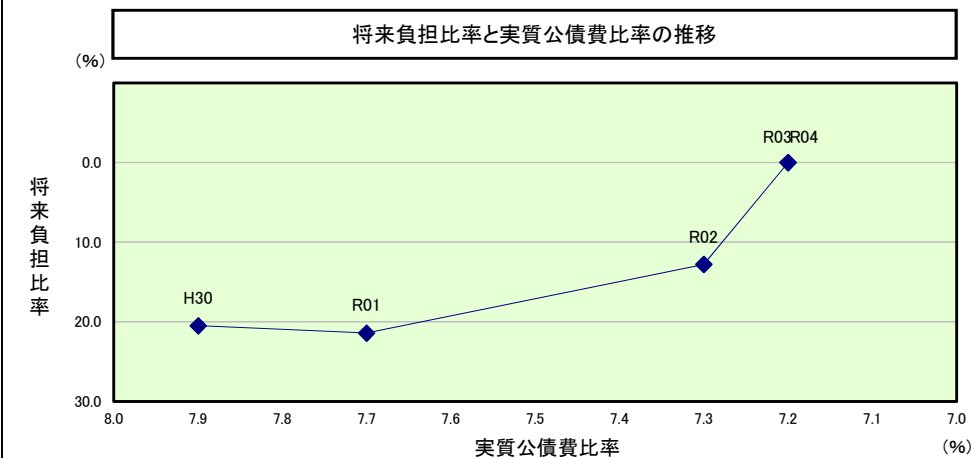
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担に対し充当可能財源が上回っている状態であるため、将来負担比率の算出が不可となっている。
有形固定資産減価償却率も類似団体平均値より低い水準を保っており、類似団体内でも将来世代への負担を増やさずに資産の更新等を行っていると考えられるが、令和元年度以降有形固定資産減価償却率は依然増加傾向にある。

（参考）		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	54.7	56.3	55.1	56.9	58.9
類似団体内平均値	将来負担比率	20.5	21.4	12.8	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.3	60.5	61.2	63.1	63.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担に対し充当可能財源が上回っている状態のため、将来負担比率の算出が不可となっている。
実質公債比率は類似団体平均値よりも高い水準にあるものの、元利償還金の減少に伴い減少傾向にある。令和4年度では令和3年度より0.7%減少している。

（参考）		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	10.8	10.9	10.1	9.6	8.9
類似団体内平均値	将来負担比率	20.5	21.4	12.8	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.9	7.7	7.3	7.2	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,228人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,030人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	43.99km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	10,530,965千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,203,119千円	市町村類型	H30Ⅳ-2R01Ⅳ-2R02Ⅳ-2
実質収支	196,170千円	(年度毎)	R03Ⅳ-2R04Ⅳ-2
標準財政規模	5,034,669千円		
地方債現在高	7,711,868千円		

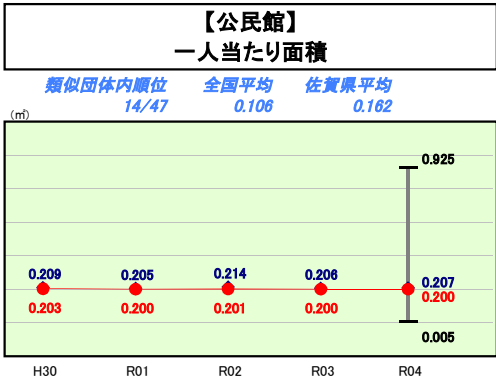
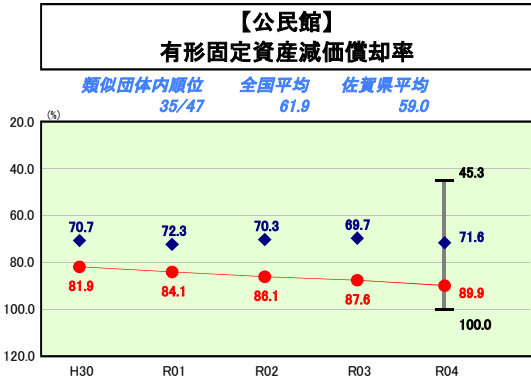
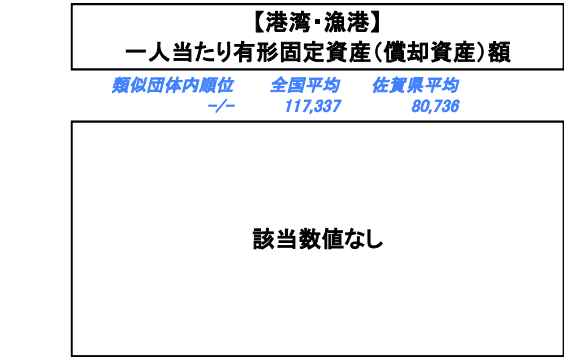
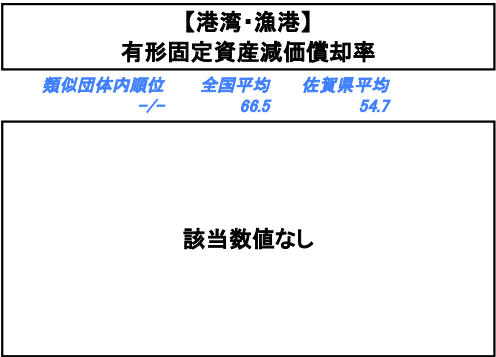
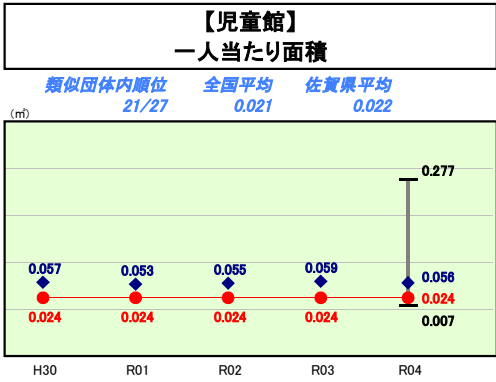
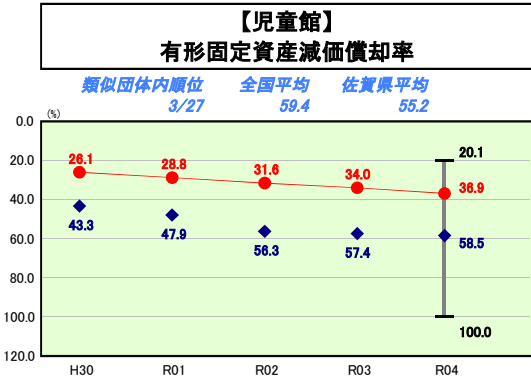
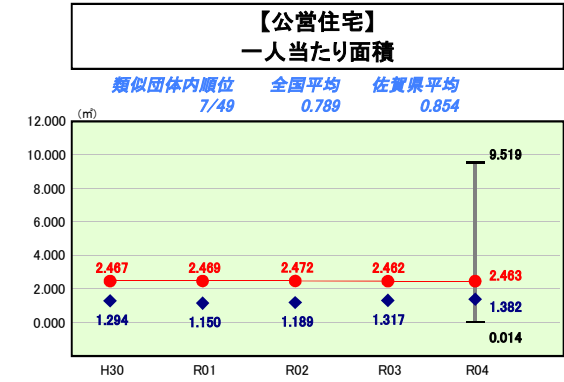
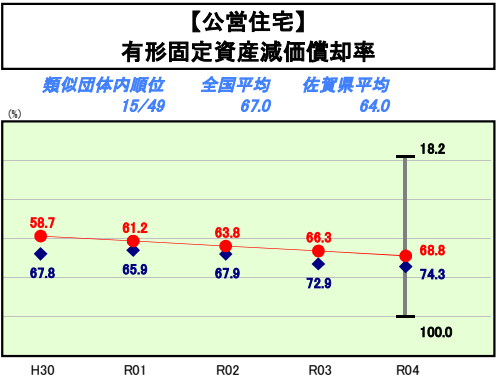
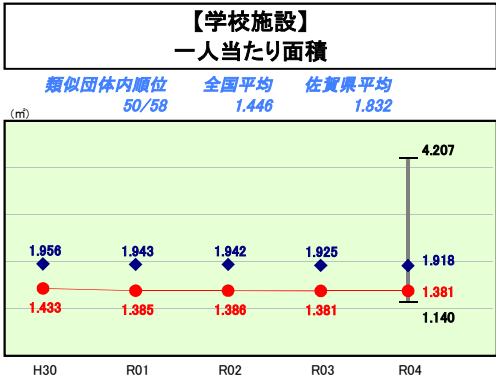
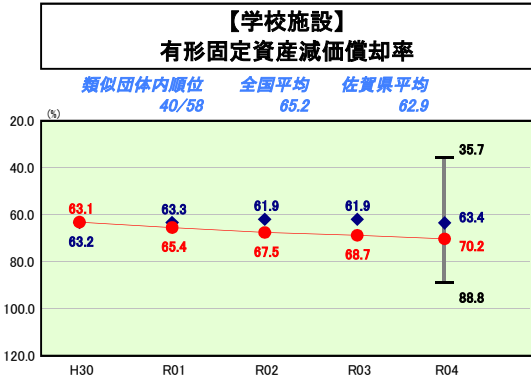
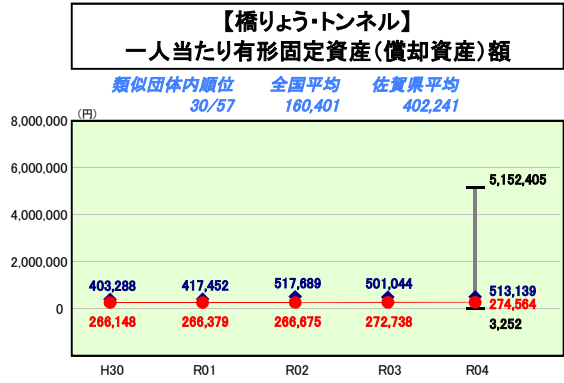
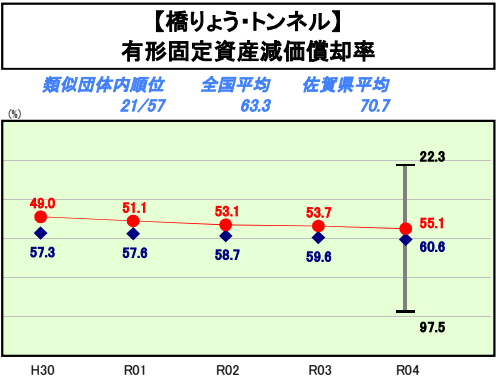
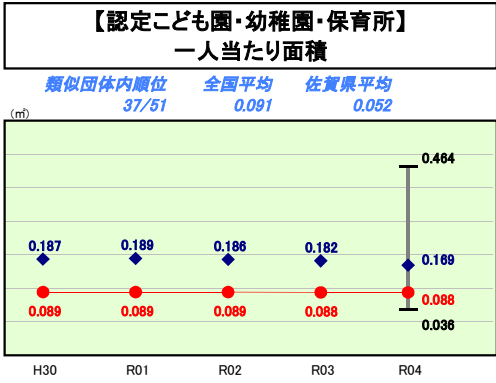
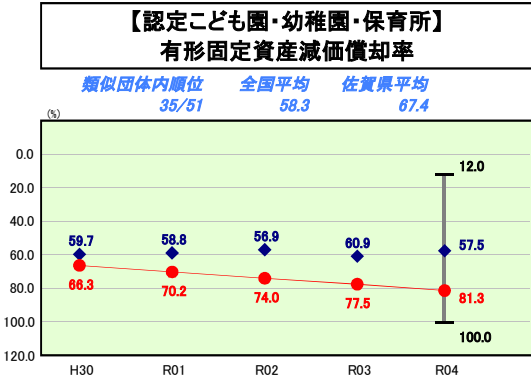
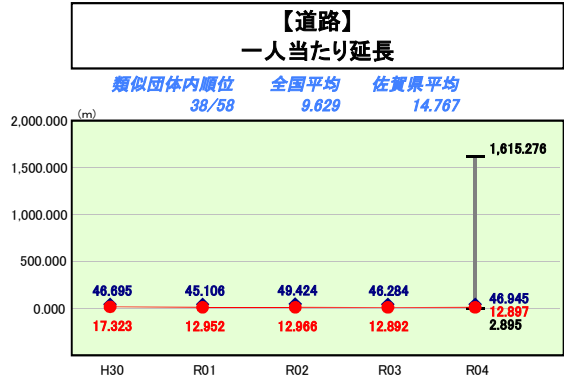
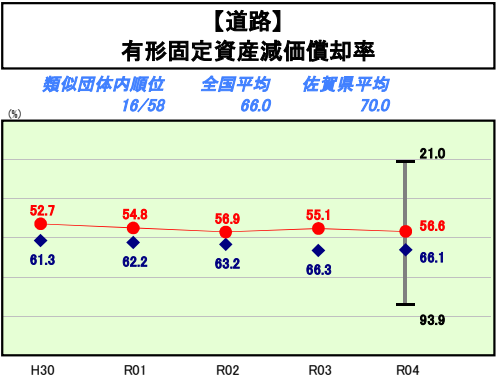


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、【認定こども園・幼稚園・保育所】、【学校施設】、【公民館】である。それぞれの有形固定資産減価償却率は81.3%、70.2%、89.9%となっており、いずれも老朽化が進行している。

町立幼稚園・保育所の2施設の内、保育園は昭和47年に建築されており、老朽化が著しく、施設の維持管理・更新の検討が必要である。また【認定こども園・幼稚園・保育所】の一人当たり面積が類似団体内平均値の半分程度となっていることから、施設保有量についても検討する必要がある。

公民館の2施設はどちらも昭和50年代に建築されており、緊急時には避難所となる施設でもあるため、施設の維持管理・更新の検討を行う必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

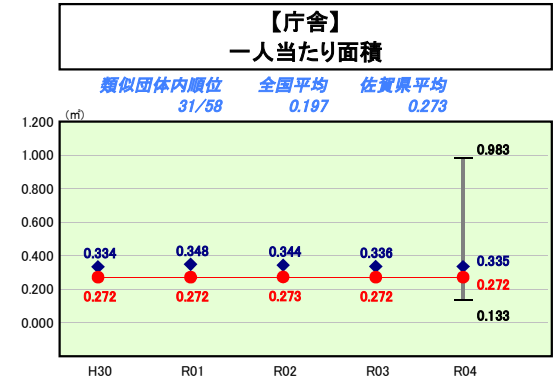
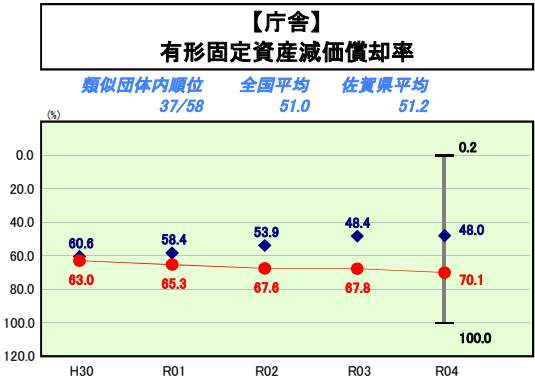
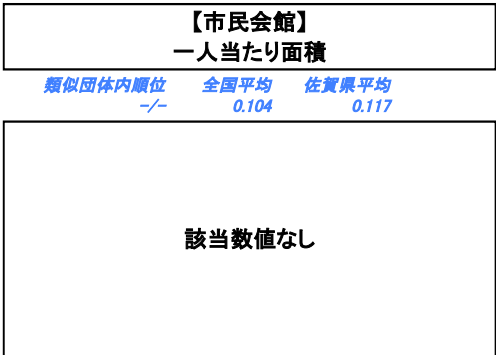
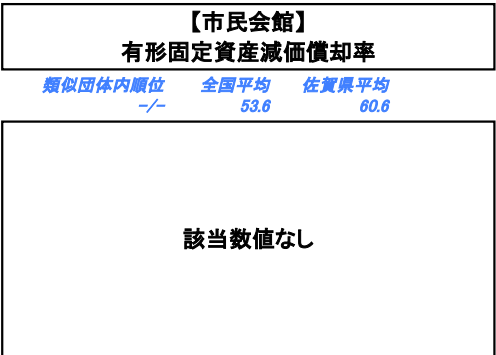
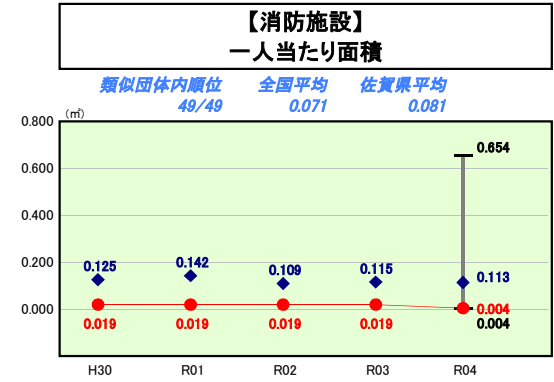
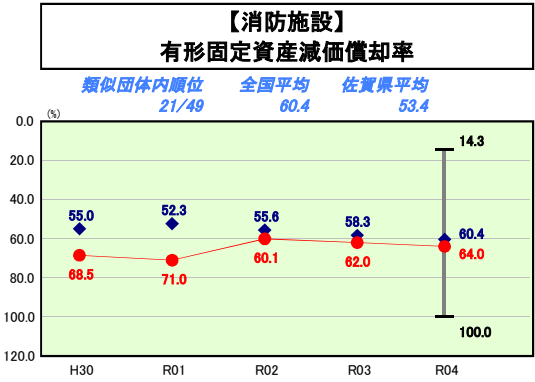
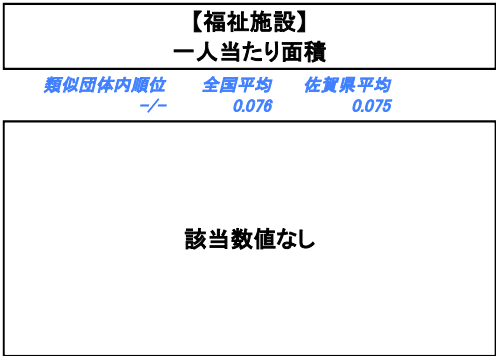
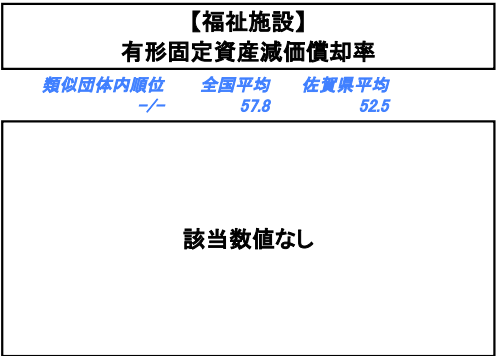
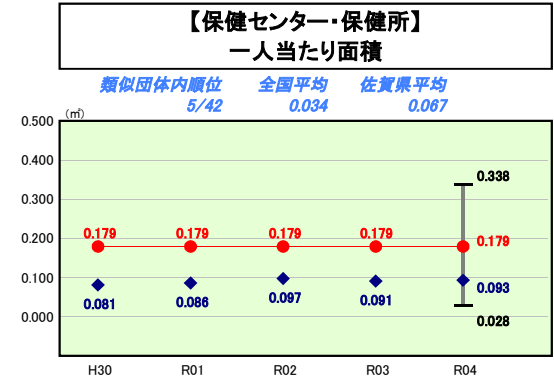
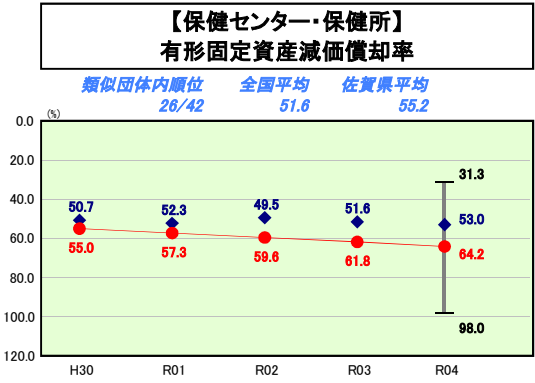
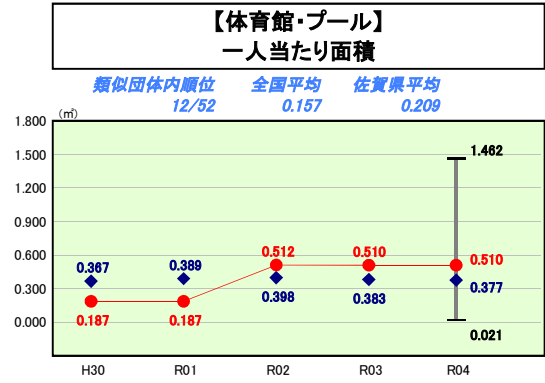
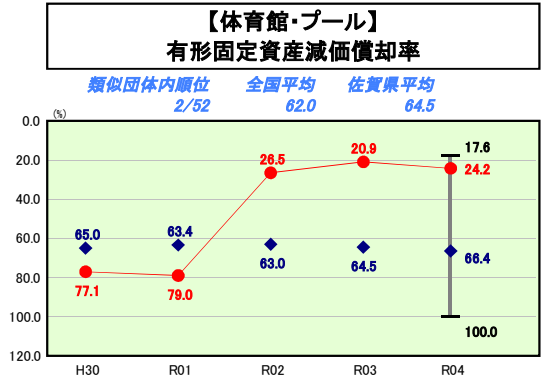
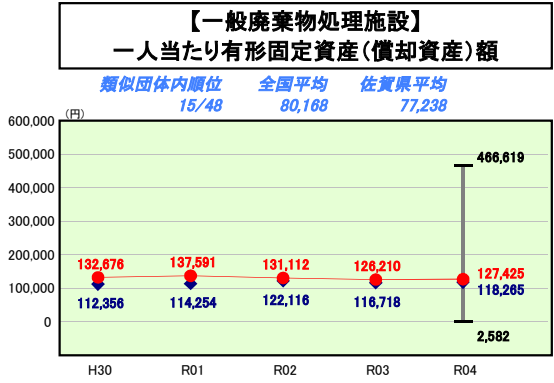
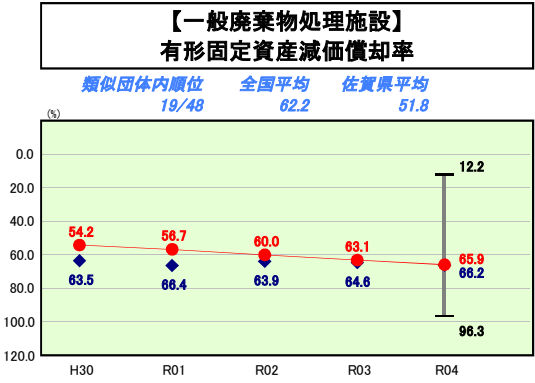
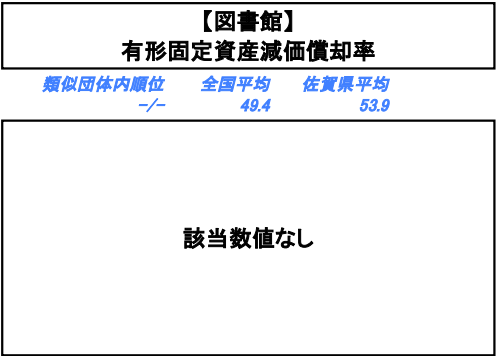
令和4年度

佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,228人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,030人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	43.99km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	10,530,965千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,203,119千円	市町村類型	H30Ⅳ-2R01Ⅳ-2R02Ⅳ-2
実質収支	196,170千円	(年度毎)	R03Ⅳ-2R04Ⅳ-2
標準財政規模	5,034,669千円		
地方債現在高	7,711,868千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体平均値と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、【保健センター・保健所】、【消防施設】、【庁舎】である。それぞれの有形固定資産減価償却率は64.2%、64.0%、70.1%となっており、特に庁舎は老朽化が進行している。庁舎の有形固定資産減価償却率は70%を超えており、老朽化が進んでいるといえる。現在、2つの庁舎を統合した新庁舎建築の計画を進めており、今後は有形固定資産減価償却率が減少する予定である。

体育館・プールの有形固定資産減価償却率が令和2年度に大幅に減少しているのは、吉野ヶ里文化体育館の建設が行われたためである。令和3年度も吉野ヶ里文化体育館の外構工事を行ったため有形固定資産減価償却率は減少したが、令和4年からは増加に転じた。ただし、プールについては有形固定資産減価償却率が90%を超えているため、住民のニーズによって施設の更新・廃止等の検討が必要になる。保健センターの一人当たり面積は類似団体内平均値の約1.9倍となっている。一方で消防施設の一人当たり面積は類似団体内平均値の約28分の1しかない。今後の維持管理・更新の際に施設の保有量が適切であるかの検討も行っていく必要がある。